

○社会福祉法人新潟南福社会 定款

	平成 6年 7月 21日 制定
改正	平成 7年 7月 10日 議決
改正	平成 9年 3月 28日 議決
改正	平成 9年 8月 29日 議決
改正	平成10年 3月 20日 議決
改正	平成11年 3月 24日 議決
改正	平成11年 7月 26日 議決
改正	平成12年10月 18日 議決
改正	平成13年 1月 26日 議決
改正	平成14年 1月 25日 議決
改正	平成15年 1月 24日 議決
改正	平成16年 3月 30日 議決
改正	平成16年12月 27日 議決
改正	平成17年 3月 30日 議決
改正	平成17年 5月 29日 議決
改正	平成17年 6月 24日 議決
改正	平成18年 3月 31日 議決
改正	平成18年 5月 30日 議決
改正	平成18年11月 10日 議決
改正	平成19年 3月 14日 議決
改正	平成19年 5月 29日 議決
改正	平成20年 6月 18日 議決
改正	平成20年 9月 29日 議決
改正	平成21年 3月 27日 議決
改正	平成21年 5月 25日 議決
改正	平成22年 2月 26日 議決
改正	平成23年10月 17日 議決
改正	平成24年 3月 28日 議決
改正	平成25年 3月 28日 議決

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第1種社会福祉事業
 - (イ) 特別養護老人ホームの経営
 - (ロ) ケアハウスの経営
- (2) 第2種社会福祉事業
 - (イ) 老人短期入所事業の経営
 - (ロ) 老人デイサービス事業の経営
 - (ハ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
 - (ニ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人新潟南福社会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を新潟県新潟市西蒲区称名 825 番地に置く。
2 前項のほか、従たる事務所を新潟県新潟市西蒲区大潟 198 番地及び新潟県新潟市西区金巻 728 番地に置く。

第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。
(1) 理事 13名
(2) 監事 2名
2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。
3 理事長は、この法人を代表する。
4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちに3名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員の任期)

第6条 役員の任期は2年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
2 役員は再任されることができる。
3 理事長の任期は、理事として在任する期間とする。

(役員を選任等)

- 第7条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。
- 2 監事は、評議員会において選任する。
 - 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

- 第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。
- 2 役員には費用を弁償することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

- 第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
 - 3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
 - 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
 - 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
 - 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
 - 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
 - 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

- 第10条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。
- 2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

- 第11条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。
- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び新潟市長に報告するものとする。

- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(事務局及び職員)

第12条 この法人に、事務局を置く。

- 2 この法人に事務局長（以下「局長」という。）、事務局次長（以下「次長」という。）及び設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）を置き、その他職員若干名を置く。
- 3 局長、次長及び施設長は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 4 局長、次長及び施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第13条 評議員会は、27名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第14条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更
- (4) 合併
- (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
- (6) 解散した場合における残余財産と帰属者の選定
- (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項

- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(同前)

第 15 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第 16 条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

- 2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が 3 名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第 17 条 評議員の任期は 2 年とする。ただし補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。

第 4 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 18 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び公益事業用財産の三種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 新潟県新潟市西蒲区称名 825 番地外 7 筆

宅地		16,324.51 m ²
建物	特別養護老人ホーム「虹の里」	
	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	3,034.83 m ²
	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,130.87 m ²
	ケアハウス「虹の家」	
	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	870.08 m ²
車庫		
	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	145.00 m ²

(2) 新潟県新潟市西蒲区大潟 198 番地

宅地		9,253.85 m ²
建物	特別養護老人ホーム「花見の里」	
	鉄筋コンクリート造瓦葺平屋建	3,156.92 m ²
車庫		
	鉄骨造金属板葺平屋建	146.85 m ²

(3) 新潟県新潟市西区金巻 728 番地		
建物 特別養護老人ホーム「黒埼の里」		
鉄筋コンクリート造瓦葺鉛メッキ鋼板葺二階建	4,662.98	m ²
車庫		
鉄骨造瓦葺鉛メッキ鋼板葺平屋建	135.00	m ²
(4) 新潟県新潟市西蒲区大潟 276 番 1 外 4 筆		
宅地	2,856.51	m ²
建物 小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい花見」		
木造かわらぶき平家建	424.86	m ²
倉庫・事務所		
鉄骨造瓦葺鉛メッキ鋼板葺平家建	311.05	m ²
(5) 新潟県新潟市西蒲区井随 444 番地		
建物 小規模多機能型居宅介護事業所「愛楽結いずい」		
鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	713.87	m ²
(6) 新潟県新潟市西蒲区漆山 2747 番 1 外 1 筆		
宅地	588.42	m ²
建物 小規模多機能型居宅介護事業所「漆山久兵衛さあ～家」		
木造瓦葺鉛メッキ鋼板・かわらぶき 2 階建	324.26	m ²
(7) 新潟県新潟市西蒲区馬堀 5887 番 1 外 3 筆		
宅地	690.10	m ²
雑種地	250	m ²
建物 小規模多機能型居宅介護事業所「縁結びの館・岩田家」		
木造セメントかわら・合金メッキ鋼板葺 2 階建	375.87	m ²
(8) 新潟県新潟市南区味方 89 番地 3 外 1 筆		
宅地	1,321.23	m ²
雑種地	58	m ²
建物 小規模多機能型居宅介護事業所「いきいき味方」		
鉄骨造陸屋根 2 階建	752.03	m ²

3 運用財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 27 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 19 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、新潟市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、新潟市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

- 第 20 条** この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（特別会計）

- 第 21 条** この法人は、特別会計を設けることができる。

（予算）

- 第 22 条** この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

（決算）

- 第 23 条** この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後 2 月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。
- 2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、法人事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

（会計年度）

- 第 24 条** この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

（会計処理の基準）

- 第 25 条** この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規則により処理する。

（臨機の措置）

- 第 26 条** 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 5 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 27 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 介護保険法に定める訪問調査の受託等
- (3) 新潟市地域包括支援センター事業の受託
- (4) 放課後児童健全育成事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第 28 条 前項の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第 6 章 解散及び合併

(解散)

第 29 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 30 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の 3 分の 2 以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第 31 条 合併しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、新潟市長の認可を受けなければならない。

第 7 章 定款の変更

(定款の変更)

第 32 条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、新潟市長の認可（社会福祉法第 43 条第 1 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を新潟市長に届出なければならない。

第 8 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 33 条 この法人の公告は、社会福祉法人新潟南福社会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第 34 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	吉崎 忠左久
理事	斎藤 精三郎
	畠山 與志雄
	織田島 角
	清水 喜一
	山際 要太郎
	堤 徳一
	野上 隆典
	堀 敏雄
	北澤 昭松
監事	山保 芳夫
	田辺 耕治
	小林 昭英

附則（平成 7年 7月10日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成 9年 3月28日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成 9年 8月29日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成10年 3月20日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成11年 3月24日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成11年 7月26日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成12年10月18日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成13年 1月26日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成14年 1月25日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成15年 1月24日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則（平成16年 3月30日）

この改正定款は、新潟県知事の認可の日から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成17年 7月14日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成18年 8月11日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成19年 1月22日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成19年 5月22日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成19年 8月10日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成20年 6月30日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成20年11月 4日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成21年 6月19日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成21年 9月15日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成22年 5月18日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成24年 2月27日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成24年 6月26日）から施行する。

附則

この改正定款は、新潟市長の認可の日（平成 年 月 日）から施行する。